

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2001年3月12日から無期限です。
運用方針	(1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として年2回決算時（毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ユニテッド・マルチ・ マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第45期（決算日 2023年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユニテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1」は、2023年9月25日に第45期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
41期(2021年9月27日)	7,039	0	3.0	99.3	476
42期(2022年3月25日)	6,927	0	△1.6	99.2	464
43期(2022年9月26日)	6,821	0	△1.5	98.6	426
44期(2023年3月27日)	6,764	0	△0.8	99.1	407
45期(2023年9月25日)	7,068	0	4.5	98.7	397

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

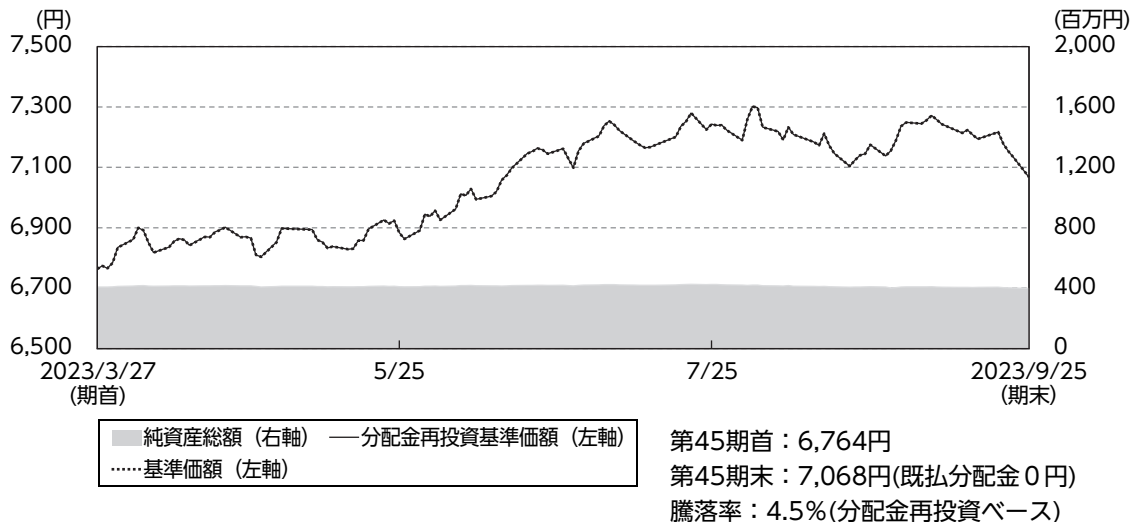
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2023年3月27日	6,764	—	99.1
3月末	6,835	1.0	99.1
4月末	6,804	0.6	99.9
5月末	6,938	2.6	98.7
6月末	7,179	6.1	98.7
7月末	7,190	6.3	99.0
8月末	7,236	7.0	98.4
(期末)2023年9月25日	7,068	4.5	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年3月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2023年5月：ベータ戦略(資産・通貨配分効果)を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国のコンピューターやソフトウェア、インターネットなどの関連銘柄などで構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2023年6月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国の小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略(銘柄選択効果を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」や「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・2023年8月：上旬から中旬、ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心としてコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFや、米国のS&P500種指数のパフォーマンスに連動する投資成果を目指すETFなどの下落がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・2023年9月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心としてコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFや、米国の小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどの下落がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2023年3月28日～期末2023年9月25日)

<株式市場>

期初の4月は、前月に米地銀の相次ぐ経営破綻による金融不安を背景に慎重な値動きとなりましたが、中旬に発表された大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。しかし、下旬には、米地銀のファースト・リパブリック・バンクが大規模な預金流出とリストラ策の推進を発表したことを受けて株価が急落し、米地銀を巡る金融不安が再燃したことなどが重荷となりました。月末には、決算発表を行ったメタ・プラットフォームの株価が大幅高となるなど、大型テック関連株の下期回復期待が高まり、一時上昇に転じる場面もありました。しかし、米地銀のファースト・リパブリック・バンクを巡る一連の騒動を受けて、米中堅地銀からの預金流出に伴う信用不安などが引き続き重荷となり再び下落しました。また、5月中旬には米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりました。一方で、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が世界的に上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが相場上昇を牽引しました。また、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月は、オーストラリアやカナダの中央銀行の予想外の利上げに続き、イングランド銀行は予想幅を上回る利上げを決定したことで、世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待の高まりなどから、上昇となりました。日本株式市場も大幅な上昇となり、衆議院解散の見送りなどが嫌気されるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合では現状維持が決定され金融緩和継続の安心感や、円安進行などが好感されました。7月上旬では、米国の金融引き締め長期化懸念や、中国の弱い経済指標発表を受けて中国の景気後退懸念などが強まったことが重荷となり、軟調な推移となりました。その後、6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。日本株式市場は、今月に開催する日銀政策決定会合において、金融政策を変更するとの観測から、ドル円相場が中旬には一時137円台まで円高が進行したことなどが重荷となりました。日銀は28日にYCC（イールド・カーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定し、市場は乱高下しましたが、米国の景気後退を回避しつつインフレが沈静化するとの期待感の高まりなどで米国株が大幅上昇したことを好感し反発となり

ました。8月上旬では、中国の景気後退懸念やフィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことなどが相場の重荷となり下落しました。日本株式市場は、米国債金利の上昇に伴い円安進行などが相場の下支えとなりました。その後、半導体大手の米エヌビディア社が決算で強気な業績見通しを示したことをきっかけに、値ごろ感が強まっていた一部のハイテク大型株が反発し、また、米国の第4－6月期実質GDPの下方修正や求人件数の大幅な減少などの発表を受けて、米FRB（連邦準備制度理事会）による追加利上げの観測が後退したことなどから上昇しました。9月も一段と米国の金融引き締め政策の長期化懸念が強まり、引き続き、米国債金利が大幅に上昇したことなどが重荷となりました。8月の米CPIは市場予想並みだったものの、原油価格が今年の高値を更新する中、インフレ懸念が次第に高まり、米国債金利が上昇しました。また、全米自動車労組(UAW)が大規模なストライキに突入し、長期化も懸念されたことが嫌気されました。加えて、米連邦政府予算を巡る議会の協議が難航し、米政府機関の閉鎖の可能性が高まったことなど、米経済の先行き不透明感が強まりなどから、当期末にかけて、株価は世界的に下落となりました。

<債券市場>

米国の長期債利回りは、期初の4月は、3月の米CPI（消費者物価指数）の上昇率が前月からは減速するも、コア（食料品・エネルギーを除く）CPI上昇率が+5.6%と加速する結果となり、金利は一時上昇となりましたが、米地銀を巡る金融不安の再燃によって安全資産として債券が買われ金利は低下しました。5月には、米FRB（連邦準備制度理事会）が政策金利0.25%の利上げを決定し、その後の会見では年内の利下げに否定的な見方が示されたこと、また、米FRB高官らによる、年内に追加利上げが必要になる可能性があるとのタカ派的な見解を示したことなどから、上昇する推移となりました。6月中旬に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）ではこれまで10会合連続で行ってきた利上げを見送りましたが、パウエルFRB議長は今後の米FOMCで追加利上げの姿勢を示したことなどから、金融引き締めは長期化するとの観測が高まり、上昇傾向を強めました。7月上旬には今年3月以来に米国の長期債利回りは4%を超えて推移しましたが、6月の米CPIが市場予想より鈍化したことや、7月下旬に開催された米FOMCでは、2会合ぶりに利上げを実施しましたが、市場の予想通りであったことや今後の追加利上げに積極的な要素も少なかったこともあり、金利上昇は一先ず限定的となりました。8月には、米国の金融政策が近く利上げを停止または反転させるとの楽観論を、堅調な経済指標が打ち消し、米国債利回りは上昇を続け、2008年以来の高水準となる一時4.3%台に達して再び上昇傾向を強めました。下旬には、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演内容がおおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、米FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して、上昇の勢いが止まりました。しかし9月に入ると再び上昇し、米ISM非製造業景況指数が54.5と前月の52.7から加速し堅調な企業活動が再確認されたことや、米FOMCでは予想通りに利上げは見送られましたが、先行きの政策金利見通しにおいて2024年末の金利見通し（中央値）が前回から0.5%引き上げられ上方修正されたことに加え、原油価格上昇によるインフレ懸念の高まりなどから、金融引き締め政策の長期化が懸念されて大幅な上昇となりました。当期間の米国債利回りは、当期末には4.53%と前期末の3.53%から上昇となりました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初の4月は、27日から28日にかけて開催された植田総裁初となる日銀政策決定会

合において、YCC（イールド・カーブ・コントロール）政策などの主な金融政策の維持を決定し、また、早期に金融政策が修正される可能性が後退したとの市場評価を受けて、円安が進行する推移となりました。5月は、米中堅地銀からの預金流出に伴う信用不安などを背景にリスク回避の円買いが優勢となり一時133円台を付ける場面もありましたが、米国債金利の上昇などを背景に一時140円台を付けて、円安が進行する推移となりました。6月は、米FRB（連邦準備制度理事会）の追加利上げ見通しによる金融引き締め長期化観測によって米国債金利は上昇し、一方、日銀の政策決定会合ではYCC政策を含めた金融緩和政策の維持を決定したことなどから日本国債金利は低下し、日米金利差拡大が意識され、円安が進行しました。7月は、今月の日銀政策決定会合でYCC政策の柔軟化を決定したことで、円はドルやユーロに対して強含み、一時円高推移に反転しましたが、米金融政策の引き締め長期化観測などに伴う米国債金利の上昇などによって、再び円安が進行する推移となりました。9月は、原油価格が今年の高値を更新する中、インフレ懸念が次第に高まり、米国債金利が一段と上昇し、当期末にかけて、更に円安が進行しました。当期間のドル円相場は、当期末には148円台と前期末の130円台から円安ドル高の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。

- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりましたが、「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」の基準価額が下落し、マイナス寄与となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、-9.6%の下落率となりました。
- ・株式への投資を行うと同時に、TOPIX 先物売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+21.5%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、東証マザーズ指数が当期間に-3.7%の下落となるなど、一部の小型株などの下落が響き、おおむね中小型株を中心に株価が伸び悩んだことがマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。業種別の投資にあたっては、サービス、小売り、卸売りなどへの投資がプラス要因となり、情報・通信、電機・ガス、非

鉄金属などへの投資がマイナス要因となりました。

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+11.5%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国の石油・ガス製品の探査、生産、精製などを手がける関連株で構成されるETFや、米国の電子機器やコンピューターソフトウェア、ハードウェア、ITなどのテクノロジー関連株で構成されるETFなどへの投資がプラス寄与となりました。一方、米国を中心としてコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFや、米国の一般消費財・サービス・セクターの関連銘柄などで構成されるETFへの投資がマイナス寄与となりました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には148.50円となり、期初前日の130.65円と比較して+13.7%上昇し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジを行いました。全体のドル建て資産に対しプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+5.0%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+18.3%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。一方、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、エムスリーや住友金属鉱山、NTNなどへの投資がマイナス要因となりましたが、ファーストリテイリングやソフトバンクグループ、三菱重工などへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第45期	
	2023年3月28日～2023年9月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		336

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●シングルアルファ・ファンド (適格機関投資家私募)

テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の買いポートフォリオを構築し、同時に、株価指数先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘察してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンドⅠの日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★1 万口当たりの費用明細

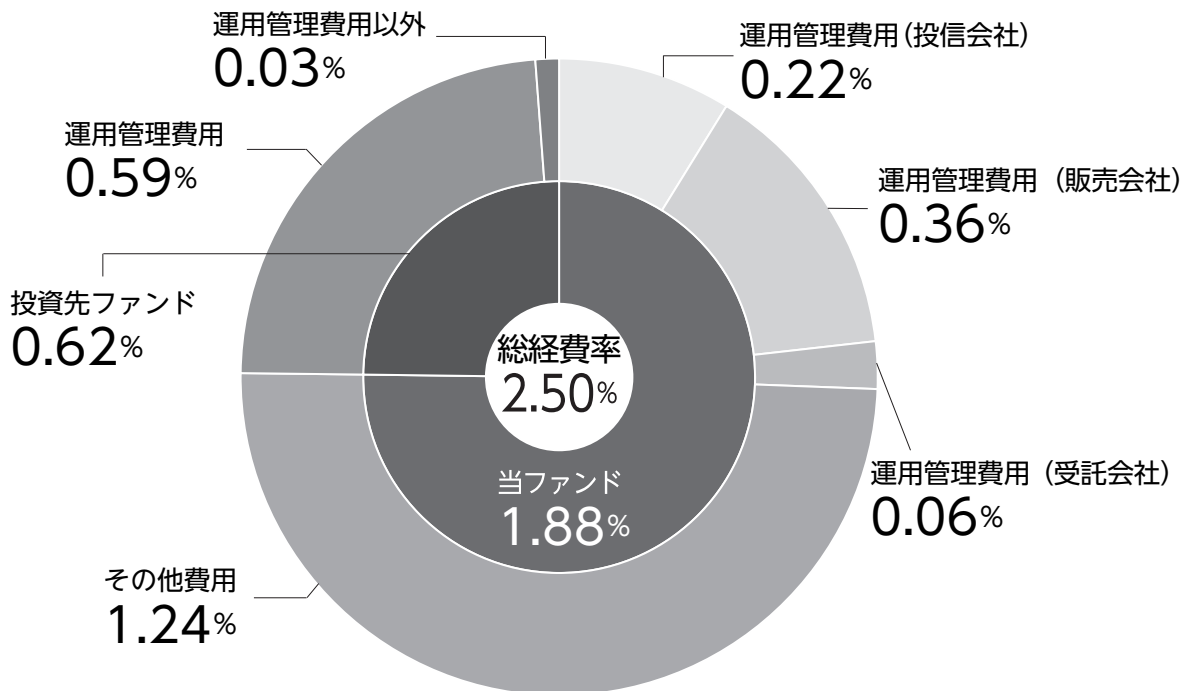
項目	第45期		項目の概要
	(2023年3月28日～2023年9月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	23	0.32	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,030円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(8)	(0.11)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(13)	(0.18)	
(受託会社)	(2)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	44	0.62	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(8)	(0.11)	
(印刷費用)	(36)	(0.51)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	67	0.94	

- (注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.50%です。



総経費率 (①+②+③)	2.50%
①当ファンドの費用の比率	1.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2023年3月28日～2023年9月25日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	—	—	4,331,254	5,000
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)	—	—	21,155,064	28,500

(注) 金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2023年3月28日～2023年9月25日）

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
—	—	—	ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)	21,155,064	28,500
—	—	—	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	4,331,254	5,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2023年3月28日～2023年9月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年3月28日～2023年9月25日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2023年9月25日現在）

国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	70,586,910	70,586,910	69,153
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	166,634,626	145,479,562	194,462
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	113,977,844	109,646,590	129,152
合計	口数・金額	351,199,380	325,713,062
	銘柄数〈比率〉	3	3
			392,767
			<98.7%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年9月25日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2023年9月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 392,769	% 97.7
コールローン等、その他	9,229	2.3
投資信託財産総額	401,998	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	401,998,048円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,228,805
投 資 信 託 受 益 証 券	392,769,243
(B) 負 債	4,013,467
未 払 解 約 金	33,251
未 払 信 託 報 酬	1,358,011
そ の 他 未 払 費 用	2,622,205
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	397,984,581
元 本	563,112,390
次 期 繰 越 損 益 金	△ 165,127,809
(D) 受 益 権 総 口 数	563,112,390口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	7.068円

(注1) 当ファンドの期首元本額は602,477,041円、期中追加設定元本額は14,753,666円、期中一部解約元本額は54,118,317円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.7068円です。

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は165,127,809円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年3月28日～2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,586,005円
売 買 益	29,622,222
売 買 損	△ 9,036,217
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,982,916
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	16,603,089
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 130,266,179
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,464,719
(配 当 等 相 当 額)	3,426,983
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 54,891,702
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 165,127,809
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 165,127,809
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,464,719
(配 当 等 相 当 額)	3,426,983
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 54,891,702
分 配 準 備 積 立 金	15,513,265
繰 越 損 益 金	△ 129,176,355

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	－
収 益 調 整 金	3,426,983
分 配 準 備 積 立 金	15,513,265
当ファンドの分配対象収益額	18,940,248
当ファンドの期末残存口数	563,112,390口
1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額	336.34円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額	－
収 益 分 配 金 額	－

★お知らせ

該当事項はございません。

★分配金のお知らせ

決算期	第45期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

第12期

決算日 2023年9月25日

（計算期間：2023年3月25日～2023年9月25日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。・運用にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、買いポートフォリオを構築します。・同時に株価指数先物を売建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資は行いません。・株価指数先物の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	92,575,884円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,907,834
株 式	72,799,600
未 収 入 金	899,950
未 収 配 当 金	88,900
差 入 委 託 証 拠 金	4,879,600
(B) 負 債	8,180,511
未 払 金	2,567,056
未 払 信 託 報 酬	307,310
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	4,879,600
そ の 他 未 払 費 用	545
前 受 金	426,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	84,395,373
元 本	85,718,599
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,323,226
(D) 受 益 権 総 口 数	85,718,599口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,846円

(注1) 当ファンドの期首元本額は85,718,599円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9846円です。

(注3) 元本の欠損

当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,323,226円です。

(注4) 代用有価として、担保を供している有価証券は5,772,300円(2023年9月25日現在の時価総額)です。

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年3月25日～2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	617,720円
受 取 配 当 金	617,300
そ の 他 収 益 金	420
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,098,817
売 買 益 損	13,806,450
買 入 損 益	△ 6,707,633
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 15,870,100
取 引 益 損	262,690
取 引 損	△ 16,132,790
(D) 信 託 報 酬 等	△ 312,334
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 8,465,897
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,247,593
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,895,078
(配 当 等 相 当 額)	2,068,101
(売 買 損 益 相 当 額)	826,977
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 1,323,226
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 1,323,226
追 加 信 託 差 損 益 金	2,895,078
(配 当 等 相 当 額)	2,068,101
(売 買 損 益 相 当 額)	826,977
分 配 準 備 積 立 金	18,559,432
繰 越 損 益 金	△ 22,777,736

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	305,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	2,068,101
分配準備積立金	18,254,046
当ファンドの分配対象収益額	20,627,533
当ファンドの期末残存口数	85,718,599口
1万口当たり収益分配対象額	2,406.42円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年3月25日～2023年9月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	37	0.35	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,489円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(33)	(0.31)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	21	0.20	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.17)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	59	0.56	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年9月25日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.4%)			
K&Oエナジーグループ	—	0.4	1,034
食料品(2.4%)			
カルビー	0.2	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	1	1,229
ジェイフロンティア	—	0.1	538
サンクゼール	0.2	—	—
繊維製品(1.4%)			
ゴールドウイン	0.2	0.1	1,046
化学(5.6%)			
クラレ	—	0.6	1,056
伊勢化学工業	—	0.1	811
旭有機材	0.5	0.3	1,128
恵和	—	0.4	549
ADEKA	0.2	0.2	536
東洋合成工業	0.4	—	—
医薬品(—%)			
エーザイ	0.1	—	—
坪田ラボ	0.4	—	—
鉄鋼(—%)			
イボキン	0.4	—	—
非鉄金属(0.9%)			
SWCC	—	0.3	654
金属製品(0.8%)			
三益半導体工業	0.4	0.2	557
機械(2.8%)			
AIメカテック	—	0.2	566
ジェイ・イー・ティ	—	0.1	404
技研製作所	0.2	—	—
ローツェ	0.1	0.1	1,072
セガサミーホールディングス	0.4	—	—
電気機器(11.5%)			
富士電機	0.2	0.1	691
HPCシステムズ	0.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	0.3	682
EIZO	0.1	—	—
スミダコーポレーション	—	0.2	299
アイコム	—	0.2	673
シスメックス	0.1	0.1	749
ケル	0.2	0.2	400
日本アビオニクス	—	0.3	2,004

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エンプラス	—	0.1	991
浜松ホトニクス	0.2	0.1	641
指月電機製作所	2.7	2.7	1,274
輸送用機器(7.7%)			
デンソー	0.1	—	—
トヨタ自動車	—	1.8	4,970
IJTT	1	1	665
精密機器(—%)			
松風	0.4	—	—
その他製品(2.8%)			
ブシロード	0.9	—	—
トランザクシオン	1.1	1.1	2,053
ヨネックス	0.1	—	—
電気・ガス業(0.3%)			
リニューアブル・ジャパン	—	0.2	212
陸運業(—%)			
東急	0.5	—	—
倉庫・運輸関連業(1.1%)			
三菱倉庫	—	0.2	821
情報・通信業(12.3%)			
エムアップホールディングス	0.8	0.4	495
フィックスターズ	0.4	—	—
セック	0.2	0.2	719
アステリア	1	—	—
カナミックネットワーク	0.1	0.1	51
チェンジホールディングス	0.6	0.2	365
マネーフォワード	0.3	0.2	975
ラキール	0.4	—	—
ビジョナル	—	0.1	761
ハイブリッドテクノロジーズ	0.4	—	—
ワンキャリア	0.4	0.1	311
メルカリ	—	0.2	632
ギフティ	—	0.2	307
Zホールディングス	—	1	417
電通国際情報サービス	0.4	0.3	1,701
AnyMind Group	—	0.3	277
ANYCOLOR	—	0.1	373
Rebase	0.5	—	—
オープンワーク	0.1	—	—
IMAGICA GROUP	0.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
BIPROGY	0.2	—	—
ビジョン	—	0.4	614
KADOKAWA	0.3	0.1	312
ソフトバンクグループ	0.1	0.1	642
卸売業(8.9%)			
伊藤忠食品	—	0.1	666
あらた	—	0.2	1,152
テンボスホールディングス	0.4	0.4	1,119
円谷フィールズホールディングス	0.7	0.2	434
神戸物産	0.2	—	—
あい ホールディングス	0.3	0.1	239
コメダホールディングス	0.2	0.1	297
三菱食品	—	0.1	400
エスケイジャパン	1	1	722
ミクリード	0.5	0.3	612
新光商事	1	—	—
加藤産業	—	0.2	814
小売業(8.9%)			
ゲオホールディングス	0.5	—	—
アダストリア	0.2	0.1	280
DDグループ	1	0.8	1,490
トレジャー・ファクトリー	—	0.2	273
物語コーポレーション	0.3	0.1	435
三越伊勢丹ホールディングス	0.5	0.2	346
鳥貴族ホールディングス	0.2	—	—
トリドールホールディングス	—	0.2	772
力の源ホールディングス	0.5	0.5	1,071
ペットゴー	1	—	—
バ・バ・フィック・インターナショナルホールディングス	0.2	0.1	314
ワークマン	0.1	—	—
サイゼリヤ	0.3	0.2	992
松屋	0.3	0.5	517
ブックオフグループホールディングス	1	—	—
サックスパー ホールディングス	0.5	—	—
銀行業(5.1%)			
千葉銀行	—	1	1,105
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.3	1,101
滋賀銀行	—	0.2	702
京都銀行	—	0.1	833
証券、商品先物取引業(2.9%)			
大和証券グループ本社	—	1	892
野村ホールディングス	—	2	1,244
保険業(1.9%)			
FPパートナー	—	0.2	694

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	0.2	0.2	725
その他金融業(0.8%)			
東京センチュリー	—	0.1	609
不動産業(5.0%)			
グッドライフカンパニー	—	0.3	521
ツクルバ	0.6	—	—
SREホールディングス	—	0.3	910
プロパティエージェンツ	0.4	—	—
ウェルス・マネジメント	0.2	—	—
パーク24	0.3	0.2	381
パラカ	0.2	0.2	416
property technologies	0.1	—	—
三菱地所	—	0.4	797
日本空港ビルデング	0.2	0.1	637
サービス業(15.1%)			
ベネフィット・ワン	0.4	—	—
エムスリー	0.3	—	—
Shinwa Wise Holdings	—	0.5	321
アミューズ	0.3	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	0.2	—	—
ブロードメディア	0.5	1.6	3,028
MR T	0.1	—	—
日本スキー場開発	0.3	0.3	358
ジャパンマテリアル	0.3	0.4	943
ベクトル	0.9	—	—
I B J	0.8	—	—
シグマクス・ホールディングス	—	0.5	746
ウィルグループ	0.2	—	—
ベルシステム24ホールディングス	0.4	—	—
ペイカレント・コンサルティング	0.1	—	—
ABホテル	0.5	0.5	1,321
ログリー	0.2	—	—
マネジメントソリューションズ	0.3	—	—
フロンティア・マネジメント	—	0.5	683
ブリッジインターナショナル	0.3	—	—
アンビスホールディングス	—	0.1	264
リビングプラットフォーム	0.1	—	—
デコルテ・ホールディングス	0.6	—	—
東祥	0.8	—	—
サンウェルズ	0.1	0.1	281
プロジェクトカンパニー	0.2	—	—
大栄環境	0.3	0.2	435
i s p a c e	—	0.2	283
M&A総研ホールディングス	0.1	0.5	1,687

銘 柄		前期末	当期末	
		株 数	株 数	評価額
INTLOOP		千株 —	千株 0.1	千円 651
合計	株数・金額	39	34	72,799
	銘柄数(比率)	98銘柄	93銘柄	<86.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円 —	百万円 21
	TOPIX先物	—	47

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

第12期

決算日 2023年9月25日

（計算期間：2023年3月25日～2023年9月25日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。・状況により為替ヘッジを行う場合があります。
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	312,398,049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,549,682
未 収 入 金	116,282,720
未 収 配 当 金	63,477
投 資 信 託 受 益 証 券	190,502,170
(B) 負 債	117,681,837
未 払 金	117,278,320
未 払 信 託 報 酬	403,037
そ の 他 未 払 費 用	480
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	194,716,212
元 本	145,479,562
次 期 繰 越 損 益 金	49,236,650
(D) 受 益 権 総 口 数	145,479,562口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,384円

(注1) 当ファンドの期首元本額は166,634,626円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は21,155,064円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3384円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年3月25日～2023年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,378,847円
受 取 配 当 金	1,013,248
受 取 利 息	365,599
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,451,127
売 買 益	40,352,838
売 買 損	△ 20,901,711
(C) 信 託 報 酬 等	△ 440,183
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	20,389,791
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,077,012
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 230,153
(配 当 等 相 当 額)	263,644
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 493,797
(G) 合 計 (D + E + F)	49,236,650
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	49,236,650
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 230,153
(配 当 等 相 当 額)	263,644
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 493,797
分 配 準 備 積 立 金	49,466,803
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,349,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	6,804,070
収益調整金	263,644
分配準備積立金	41,313,027
当ファンドの分配対象収益額	49,730,447
当ファンドの期末残存口数	145,479,562口
1万口当たり収益分配対象額	3,418.38円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年3月25日～2023年9月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	26	0.20	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,237円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(19)	(0.14)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(6)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	3	0.02	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(3)	(0.02)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	2	0.02	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(2)	(0.02)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	31	0.24	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2023年9月25日現在）

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ合衆国)	口	口	千米ドル	千円	
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	3,900	3,700	132	19,637	
バンガード・コンシューマー・ステーブルズETF	280	280	52	7,787	
バンガード・ファイナンシャルズETF	800	800	65	9,728	
バンガード情報技術ETF	350	300	124	18,496	
バンガード・コンシューマー・ディスクレショナリーETF	500	450	121	18,042	
iシェアーズ米国テクノロジーETF	700	700	73	10,901	
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	280	280	95	14,160	
スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	340	300	129	19,175	
iシェアーズ・コア米国総合債券ETF	1,000	900	85	12,703	
フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	1,700	1,700	88	13,119	
iシェアーズ米国航空宇宙・防衛ETF	500	500	53	7,880	
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	500	500	79	11,785	
バンガード米国長期政府債券ETF	1,000	900	51	7,630	
バンガード・S&P500 ETF	400	330	130	19,453	
小 計	口 数 ・ 金 額	12,250	11,640	1,277	190,496
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	14	—	<97.8%>
合 計	口 数 ・ 金 額	12,250	11,640	—	190,496
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	14	—	<97.8%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、9月25日における邦貨換算レートは1ドル=148.5円です。

(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

(2) 為替予約取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当期末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	米国ドル	百万円 —	百万円 117

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第8期

決算日 2023年4月17日

（計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	196,016,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,115,786
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	193,900,216
(B) 負 債	528,664
未 払 信 託 報 酬	528,562
そ の 他 未 払 費 用	102
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	195,487,338
元 本	173,677,844
次 期 繰 越 損 益 金	21,809,494
(D) 受 益 権 総 口 数	173,677,844口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,256円

(注1) 当ファンドの期首元本額は182,903,618円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は9,225,774円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1256円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,293,003円
売 買 益	5,375,946
売 買 損	△ 82,943
(B) 信 託 報 酬 等	△ 529,714
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	4,763,289
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	17,046,205
(E) 合 計 (C + D)	21,809,494
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	21,809,494
分 配 準 備 積 立 金	21,809,494
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	2,020,254円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	2,743,035
収益調整金	—
分配準備積立金	17,046,205
当ファンドの分配対象収益額	21,809,494
当ファンドの期末残存口数	173,677,844口
1万口当たり収益分配対象額	1,255.74円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年10月18日～2023年4月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	31	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,153円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(28)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	45	0.41	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(42)	(0.38)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	77	0.70	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年4月17日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 177,621	千口 168,155	千円 193,900

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第4期運用報告書 [決算日 2023年4月17日]

[計算期間 2022年4月19日～2023年4月17日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2023年4月17日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	218,375,981円
コール・ローン等	11,976,028
株 式	181,056,420
未 収 入 金	3,580,683
未 収 配 当 金	1,995,850
差 入 委 託 証 拠 金	19,767,000
(B) 負 債	24,476,019
未 払 金	6,202,975
差入委託証拠金代用有価証券	18,272,500
そ の 他 未 払 費 用	544
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	193,899,962
元 本	168,155,595
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367
(D) 受 益 権 総 口 数	168,155,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,531円

(注1) 当ファンドの期首元本額は184,917,025円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は16,761,430円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1531円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は21,475,000円(2023年4月17日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募) 168,155,595円

★損益の状況

(2022年4月19日～2023年4月17日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,214,422円
受 取 配 当 金	4,212,547
そ の 他 収 益 金	1,875
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,883,474
売 買 益	45,068,141
売 買 損	△23,184,667
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△14,354,400
取 引 益	3,126,900
取 引 損	△17,481,300
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,838
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	11,718,658
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,064,279
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,038,570
(H) 合 計 (E+F+G)	25,744,367
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 4 期		項目の概要
	(2022年4月19日～2023年4月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	109	0.97	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(103)	(0.92)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	110	0.98	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,237円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年4月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
ニッスイ	3	—	—
鉱業(1.10%)			
INPEX	2.8	1.3	1,953
建設業(2.10%)			
鹿島建設	—	1.2	1,999
日揮ホールディングス	1.8	1.1	1,871
食料品(2.40%)			
アサヒグループホールディングス	—	0.4	1,954
宝ホールディングス	1.4	—	—
キッコーマン	0.2	—	—
味の素	0.6	0.5	2,402
パルプ・紙(0.80%)			
王子ホールディングス	—	2.7	1,414
化学(5.00%)			
レゾナック・ホールディングス	0.8	—	—
トクヤマ	—	1	2,137
信越化学工業	0.2	0.2	831
UBE	—	0.9	1,938
花王	—	0.4	2,134
資生堂	—	0.3	1,970
医薬品(3.70%)			
アステラス製薬	0.5	1	1,999
中外製薬	0.6	—	—
エーザイ	—	0.3	2,287
第一三共	—	0.5	2,376
石油・石炭製品(0.80%)			
ENEOSホールディングス	—	3	1,427
ガラス・土石製品(1.50%)			
AGC	0.2	—	—
太平洋セメント	—	0.9	2,178
東海カーボン	—	0.5	612
鉄鋼(1.30%)			
日本製鉄	—	0.8	2,394
非鉄金属(1.50%)			
日本軽金属ホールディングス	0.6	—	—
三井金属鉱業	—	0.2	649
住友金属鉱山	0.6	0.4	2,110
機械(8.40%)			
小松製作所	0.4	0.6	1,950
日立建機	—	0.2	623

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荏原製作所	0.4	0.2	1,206
ダイキン工業	0.2	0.1	2,305
NTN	—	6	1,950
ジェイテクト	—	1.8	1,841
日立造船	—	2	1,716
三菱重工業	0.6	0.3	1,525
IHI	0.7	0.6	2,013
電気機器(21.30%)			
ミネベアミツミ	0.4	0.4	970
日立製作所	—	0.3	2,250
富士電機	—	0.2	1,028
安川電機	0.8	0.3	1,683
日本電気	—	0.4	2,068
富士通	—	0.1	1,795
パナソニックホールディングス	—	1.5	1,933
ソニーグループ	0.1	0.2	2,427
TDK	—	0.4	1,854
アルプスアルパイン	2.7	—	—
アドバンテス	—	0.2	2,302
キーエンス	0.1	0.1	6,216
ファナック	0.1	0.5	2,333
太陽誘電	—	0.4	1,760
村田製作所	—	0.2	1,586
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,172
東京エレクトロン	0.1	0.4	6,194
輸送用機器(7.30%)			
デンソー	0.8	0.3	2,244
川崎重工業	0.9	0.6	1,729
いすゞ自動車	—	1.3	2,024
トヨタ自動車	1.3	0.6	1,100
マツダ	—	1.8	2,115
本田技研工業	0.3	0.6	2,110
スズキ	0.3	0.4	1,888
ヤマハ発動機	0.8	—	—
精密機器(0.80%)			
テルモ	0.6	—	—
ニコン	1.5	—	—
HOYA	—	0.1	1,437
その他製品(1.90%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.6	1,776
ヤマハ	—	0.3	1,584

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業(1.10%)			
関西電力	1.7	1.5	1,977
陸運業(6.10%)			
東武鉄道	—	0.7	2,327
東急	—	1.2	2,187
小田急電鉄	—	0.9	1,663
京王電鉄	0.4	—	—
東日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,503
西日本旅客鉄道	—	0.3	1,708
東海旅客鉄道	0.2	0.1	1,617
海運業(—%)			
商船三井	0.7	—	—
川崎汽船	0.3	—	—
空運業(0.60%)			
ANAホールディングス	—	0.4	1,127
情報・通信業(7.30%)			
Zホールディングス	1.7	4	1,507
日本電信電話	0.4	0.8	3,176
KDDI	0.6	0.3	1,218
東宝	0.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	1.3	—	—
ソフトバンクグループ	1	1.4	7,242
卸売業(2.30%)			
双日	1	—	—
伊藤忠商事	0.5	—	—
丸紅	1.5	—	—
三井物産	0.7	0.5	2,116
三菱商事	1	0.4	2,006
小売業(13.80%)			
J.フロント リテイリング	0.5	1.4	1,888

銘 柄	前期末	当期末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	2	1.4	2,011	
高島屋	—	1	1,942	
丸井グループ	0.9	—	—	
ファーストリテイリング	0.2	0.6	19,170	
銀行業(2.40%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	2.4	2,087	
りそなホールディングス	3.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.4	2,229	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	—	—	
保険業(2.00%)				
SOMPOホールディングス	0.5	—	—	
第一生命ホールディングス	1.2	0.6	1,478	
東京海上ホールディングス	0.3	0.8	2,092	
T&Dホールディングス	1.8	—	—	
不動産業(3.70%)				
東急不動産ホールディングス	—	3.3	2,168	
三井不動産	—	0.2	501	
三菱地所	—	1.2	1,932	
東京建物	0.6	—	—	
住友不動産	—	0.7	2,135	
サービス業(0.90%)				
楽天グループ	2	—	—	
セコム	—	0.2	1,684	
合計	株数・金額	62	68	181,056
	銘柄数(比率)	66銘柄	82銘柄	<93.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
		—	165